資料６

国土強靭化

NATIONAL RESILIENCE

強くて、しなやかなニッポンへ

民間の取組の促進について

令和6年5月20日
内閣官房国土強靭化推進室

国土強靱化　民間の取組事例集

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

〇国土強靱化には民間主体の取組が極めて重要であるため、先導的な取組事例を収集し、有識者による審査を経て、平成27年から毎年、冊子やHPで紹介。
〇令和2年度から、SNS（X、Facebook）も活用し、積極的に発信。

民間の取組事例集（令和6年版）

〇令和6年版は4月3日、以下の53事例を国土強靱化推進室HPで公開。
〇4月3日以降、SNS（X、Facebook）により、適宜、1事例ずつ紹介予定。
〇冊子版は、今後、各種イベント等で配布。

【掲載内容】
■技術等の先進性、地域特性、災害特性のある取組を抽出し掲載。
■以下の情報を掲載。　「自分を守る！」「顧客を守る！」「地域を守る！」の3分類

- ・取組の目的・テーマ
- ・取組主体、実施地域
- ・取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点）
- ・取組の効果、取組への想い
- ・防災・減災以外の効果
- ・現状の課題、今後の展開
- ・周囲の声　等

（テーマ）	（事例件数）
初動体制の構築	▸▸ 15件
重要資産の防護と回復力の強化	▸▸ 2件
エネルギー供給の継続	▸▸ 2件
顧客の生活を支える	▸▸ 16件
コラム（過年度掲載企業の「その後」）	▸▸ 1件
普及啓発・人材育成	▸▸ 11件
被災者等の支援	▸▸ 5件
地域との連携	▸▸ 1件

※事例は、国土強靱化の取組を広める上で参考となる模範性等のあるものを収集しており、商品やサービスの優位性、協定の質等は評価していません。

詳細事例は　国土強靱化　取組事例集　R6　検索

代表事例

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

生活用水を安定確保し、衛生的な被災生活に寄与する「非常用生活用水浄化装置」

ユーティリティ・ソリューションズ

■概要

発災直後に多量に必要となる「生活用水」を低コストで供給する「非常用生活用水浄化装置」を開発・展開し、衛生的な避難生活を支援。

■特徴

・「パウダーコーティングろ過法」の水処理装置は、プールや川などの水を、飲料水ではなく生活用水の製造に限定し、消耗品コストを抑え、大量の水の製造が可能。
・コンパクトで乗用車での運搬が可能であり、家庭用電源やHV車の車載電源等で可動。
・2024年能登半島地震では、避難所（小学校）で、プールの水を処理して生活用水用の蛇口（3口）と、LPガス湯沸器を通じた組立式シャワーに供給。

「非常用生活用水浄化装置」

原水とろ過水

企業版ふるさと納税（物納）を活用したモバイルームの社会的備蓄

株式会社一条工務店

■概要

被災時に想定される応急仮設住宅の供給懸念への備えとして、企業版ふるさと納税の制度を活用し、移築が容易なモバイル建築構法による“モバイルーム”を開発。

■特徴

・東日本大震災時の応急仮設住宅の建設供給に参加した際、供給に時間がかかることを痛感。
・移築が容易な建築構法のモバイルームを開発し、平時には施設として地域再生に活用し、災害時にはトレーラーで運搬して被災地に迅速に供給。
・企業版ふるさと納税を活用し、これまでに、11地方公共団体へ寄付。（2023年9月時点）

クレーンで設置する様子

放課後児童クラブ
（平時利用）

生徒主体の防災教育と地域交流を結びつける取組の実施

石川県能登町立小木中学校

■概要

生徒が主体となって防災に関する地域住民へのヒアリング等を実施。平時から地域との関わりを高め、防災意識を地域で高めている。活動が評価され「ぼうさい甲子園」で大賞を受賞。

■特徴

・「老人会とのゴルフ交流会」等の平時からの地域住民との関わり等により、生徒主体の防災訓練の参加者は年々増加（最大800人）。
・近隣の高齢者にヒアリングを実施し、「どこに逃げればいいかわからない」など、自分たちと高齢者の意識のズレの気づきや、ヒアリング後のグループワーク等を通じ、地域防災の具体的な活動を体現。
・2024年能登半島地震では、生徒も避難所運営に関わるなど、対応の迅速化に。

高齢者とグランドゴルフでの交流

津波避難訓練
「高瀬台地を駆け上がれ」

第10回　ジャパン・レジリエンス・アワード（強靭化大賞）2024

国土強靭化
NATIONAL RESILIENCE

〇次世代のレジリエンス社会の構築に向けて、強靭な国づくり、地域づくり、人づくり、産業づくりに資する活動、技術開発、製品開発等に取り組んでいる先進的な企業・団体を評価、表彰。2015年より開催。
〇グランプリ、準グランプリ、最優秀賞、優秀賞、優良賞を選定・表彰。あわせて、地域計画策定に工夫して取り組む先導的自治体に「国土強靭化地域計画賞」も表彰。
〇国土強靭化に資するまちづくり、技術・製品・システム開発、教育活動や普及啓発活動等の取組に関し、顕著な功績のあった団体等に対して、その功績をたたえることにより、オールジャパンによる国土強靭化の取組を加速させ、強くしなやかな国民生活を実現することを目的として、内閣総理大臣賞、国土強靭化担当大臣賞を今回新たに創設。　（主催：一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会）

●内閣総理大臣賞
全国災害ボランティア支援団体ネットワーク：
「災害時の連携・コーディネーション活動」

●国土強靭化担当大臣賞
株式会社エコミナミ：　感震ブレーカー
日本防災スキーム株式会社：
ブレーカー作動後も消えない電球
※2社の共同受賞

●国土強靭化地域計画賞
熊本県八代市

内閣総理大臣賞を受賞した全国災害ボランティア支援団体ネットワークの栗田代表理事と岸田総理

＜審査委員＞
【委員長】
藤井聡　京都大学大学院工学研究科 教授
【委員】
赤池学　　ユニバーサルデザイン総合研究所所長
今村文彦　東北大学災害国際研究所教授
臼田雄一郎　防災科研　総合防災情報センター長
大石久和　全日本建設技術協会 会長
柏木孝夫　東京工業大学 名誉教授
中林一樹　東京都立大学名誉教授
林春男　　前防災科学技術研究所　理事長
村上周三（一財）建築環境・省エネルギー機構理事長
村川奏支　内閣官房国土強靭化推進室　参事官

国土強靭化担当大臣賞を受賞者した（株）エコミナミ・日本防災スキーム（株）の佐藤代表取締役（中央）と松村大臣

内閣総理大臣賞

【全国災害ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ支援団体ﾈｯﾄﾜｰｸ（JVOAD）（東京都千代田区）】
支援の「もれ・むら」をなくす、災害時の連携・ｺｰﾃﾞｨﾈｰｼｮﾝ活動

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

取組概要

●災害時には、企業、団体、国民からの支援の力を最大限に発揮させることが重要。

●支援の力を最大限に発揮し、被災者支援の「もれ・むら」をなくす取組を実施。

●支援の「もれ・むら」をなくすため、支援ｷﾞｬｯﾌﾟの把握、支援団体との情報共有、支援団体間のｺｰﾃﾞｨﾈｰｼｮﾝ等を実施。

●能登半島地震では、発災3日後には情報共有会議（内閣府、石川県、支援組織から456名が参加）を開催。各地の災害中間支援組織からの応援体制を整え、避難生活など行政と連携した課題解決を促進。

能登半島地震の発災3日後に開催された情報共有会議

先駆性・革新性

●NPO等の活動支援や活動調整を行う災害中間支援組織として設立された、初めての全国組織。

●支援の「もれ・むら」をなくす仕組みは、海外で人道支援の調整を行っているOCHA（国連人道問題調整事務所）や米国の災害支援調整を行うNVOADの仕組みを参考に構築。

●平成28年の設立以来、熊本地震、九州北部豪雨、北海道胆振東部地震、福島県沖地震、能登半島地震等の全国の災害で活動。

●災害時の活動が効果的に行われるよう、平時においても、関係機関との連携強化や訓練・勉強会・ﾌｫｰﾗﾑ等を実施。

団体概要

●東日本大震災の経験から、被災者支援の調整の必要性を感じたNPO等の有志が集まり、H28に設立。

＜団体データ＞
代表理事：栗田暢之
設立年：平成28年
正会員団体：37団体 ＊2024年1月時点

国土強靱化担当大臣賞

【株式会社エコミナミ・日本防災スキーム株式会社（東京都稲城市）】
感震ﾌﾞﾚｰｶｰ「瞬断」とﾌﾞﾚｰｶｰ作動後も消えない電球「tsuita」の開発・販売

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

取組概要

●地震による火災の過半数は、電気が原因。

※東日本大震災では電気関係の火災が54%（日本火災学会誌「2011年東日本大震災　火災等調査報告書」より）

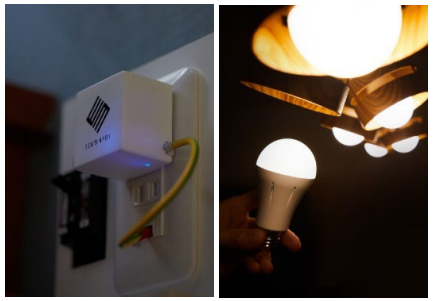
※R6能登半島地震における輪島市の火災について、総務省消防庁の調査では、屋内電気配線が地震の影響で傷つくなどして発生した電気に起因した火災の可能性を指摘（調査継続中）。

●地震時の電気火災を防ぐため、地震を感知し、電気を自動で遮断する感震ﾌﾞﾚｰｶｰの普及が急務。

●電気火災を確実に防ぐため、正確性、堅牢性、簡易性を併せ持った「感震ﾌﾞﾚｰｶｰ瞬断」を開発・販売。

●感震ﾌﾞﾚｰｶｰ普及の障害となっていた「夜、感震ﾌﾞﾚｰｶｰが作動したら照明も消え、逆にﾘｽｸが高まる」問題を解決するため、感震ﾌﾞﾚｰｶｰが作動しても消えない電球『いつでもﾗﾝﾌﾟtsuita』を開発・販売。

地震時の火災の6割は電気火災（輪島市の火災も電気に起因している可能性）。感震ブレーカーの普及が急務



感震ﾌﾞﾚｰｶｰ普及のため「感震ﾌﾞﾚｰｶｰ瞬断」、「いつでもﾗﾝﾌﾟtsuita」を開発・販売

先駆性・革新性

＜感震ﾌﾞﾚｰｶｰ瞬断＞

●ｱｰｽ付のｺﾝｾﾝﾄに差し込むだけ。

●振り子の原理を応用した特許技術で、正確に作動。

●振り子の作用で揺れを感知するため、壊れることが無く、ﾒﾝﾃﾅﾝｽが不要。

＜いつでもﾗﾝﾌﾟtsuita＞

●手持ちの照明器具に取り付けるだけ。

●感震ﾌﾞﾚｰｶｰ作動した時は、内蔵ﾊﾞｯﾃﾘｰにより最大6時間明かりを灯し続ける。

●手で持つだけでも点灯、万が一の時は懐中電灯の代わりに活用可能。

会社概要

＜(株)ｴｺﾐﾅﾐ＞

●床暖房等の電気設備の施行会社として創業。

●電気火災の危険性を感じて感震ﾌﾞﾚｰｶｰを開発。

＜企業ﾃﾞｰﾀ＞

代表取締役：佐藤央

設立年：昭和62年

資本金：1000万円

＜日本防災ｽｷｰﾑ(株)＞

●(株)ｴｺﾐﾅﾐが母体。

●防災に特化した製品の開発・販売に専念するため、令和4年に設立。

＜企業ﾃﾞｰﾀ＞

代表取締役：佐藤央

設立年：令和4年

資本金：300万円

メンテナンス・レジリエンス　TOKYO　2024

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

〇生産設備から社会インフラ、各種災害対策まで「メンテナンス」「レジリエンス」に関する最新の製品・技術・サービスが一堂に集まり、製造業、官庁・自治体、交通・ライフライン機関、建設業の関係者による、技術情報交流のための大規模展示会。

主催：一般社団法人日本能率協会

時期：7月24日～26日

場所：東京ビッグサイト　東展示棟

〇国土強靱化のPR強化（レジリエンスジャパン推進協議会と連携）

①国土強靱化・レジリエンス展示ブース

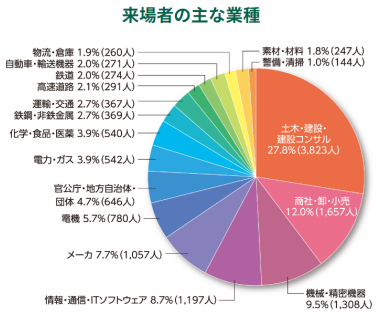
国土強靱化関係の展示や小規模セミナー

② 300人規模の大型ステージ

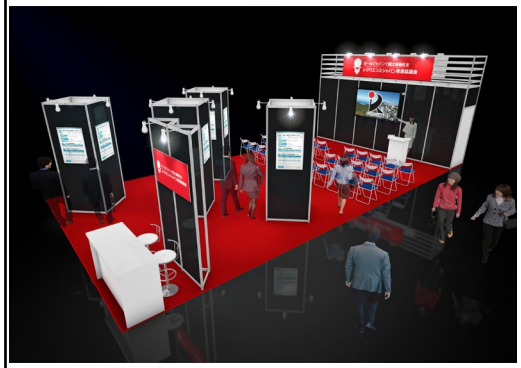
有識者や先進的取組を推進している民間企業が参加した講演＆パネルディスカッション

- 来場者数　40, 019名！
- 製造業・土木建設業の人を中心に全国から多くの人が来場！意思決定者が多く来場！
- 会場内無料セミナーを65本開催！延べ8, 559名が参加！多くの来場者を誘致。
- 出展規模　417社　732ブース

（メンテナンス・レジリエンス　TOKYO　2023単体）



出典：メンテナンス・レジリエンス TOKYO 2024 HP
メンテナンス・レジリエンス TOKYO 2023 結果報告書



国土強靱化関係の展示ブースのイメージ